



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日  
東

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サワー ハイコー  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	133,053	△5.4	6,440	△28.5	7,363	△24.0	5,214	△46.5
2018年12月期	140,600	—	9,003	—	9,694	—	9,756	—

(注) 包括利益 2019年12月期 6,152百万円(△15.2%) 2018年12月期 7,251百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	54.26	—	12.6	6.9	4.8
2018年12月期	101.54	—	27.6	9.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 825百万円 2018年12月期 940百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	109,813	45,405	40.3	460.23
2018年12月期	102,416	39,997	37.9	403.79

(参考) 自己資本 2019年12月期 44,240百万円 2018年12月期 38,798百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	16,122	△16,724	△1,409	8,196
2018年12月期	21,630	△5,824	△14,818	10,215

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12期	—	2.50	—	4.50	7.00	672	6.9	1.9
2019年12期	—	3.50	—	3.50	7.00	672	12.9	1.6
2020年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		14.0	

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△1.4	2,900	△27.8	3,100	△25.7	2,300	△16.6	23.93
通期	137,000	3.0	7,200	11.8	7,700	4.6	5,500	5.5	57.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	96,292,401株	2018年12月期	96,250,001株
2019年12月期	164,321株	2018年12月期	163,749株
2019年12月期	96,112,096株	2018年12月期	96,077,852株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	102,250	△6.8	5,108	△22.4	5,413	△28.7	3,522	△57.8
2018年12月期	109,671	—	6,580	—	7,588	—	8,357	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	36.65		—					
2018年12月期	86.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	88,360		36,980		41.9	384.70		
2018年12月期	82,108		33,761		41.1	351.37		

(参考) 自己資本 2019年12月期 36,980百万円 2018年12月期 33,761百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、内需面では、10月の消費増税後の落込みはあったものの、改元に伴う大型連休や消費増税前の駆け込み需要などがカバーし、通期では前年比プラスを維持した一方、外需面では、米中貿易戦争の影響で中国向けなどアジア向けを中心に輸出が前年比で減少し、全体としては、景気は減速傾向で推移致しました。

海外では、米国は消費や雇用など景気指標は総じて良好な水準を維持した一方で、中国は米国向け輸出の減少などによる景気の減速傾向は継続しているものの、内需面で個人消費の減少幅の縮小、外需面ではアセアンなど新興国需要により輸出の減少幅が縮小するなど、一部改善もみられるようになりました。アセアンの新興国については、中国の景気減速の影響から輸出が落ち込んでおり、特にタイの成長率の鈍化傾向が顕著となるなど、堅調に推移してきた景気にやや弱さがみられるようになりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は内需・輸出ともに堅調に推移し前年同期比では増加となりました。アセアンの自動車生産は、マレーシアの生産台数は増加しましたが、タイは国内販売が増加したものの輸出が減少し生産台数は減少、インドネシアの生産台数も減少となり、アセアン3カ国の合計では自動車生産台数は前年同期比で減少となりました。また、中国の自動車生産台数は、景気減速の影響から特に乗用車の生産がふるわず、前年同期比で減少しました。

このような環境の下、当連結会計年度においては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は133,053百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は6,440百万円(前年同期比28.5%減)となりました。また、経常利益は7,363百万円(前年同期比24.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,214百万円(前年同期比46.5%減)となりました

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となり、売上高は124,403百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は6,305百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

#### ② 用品事業

用品事業におきましては、売上高は8,687百万円(前年同期比0.1%増)と前年並みとなりましたが、販売促進費の増加や新システムの導入費用などにより、営業利益は209百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

#### ③ その他事業

その他事業におきましては、自動車用電球の需要減少に伴い、売上高は1,710百万円(前年同期比13.8%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は109,813百万円となり、前連結会計年度末対比で7,397百万円の増加となりました。主な要因は、短期貸付金が5,888百万円、棚卸資産が全体で1,788百万円、有形固定資産が全体で3,711百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,018百万円、受取手形及び売掛金が3,471百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。なお、短期貸付金の増加はヴァレオ社及びその関連会社への貸付金の増加であります。当該貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

負債は64,407百万円となり、同1,989百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,718百万円、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が4,170百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が1,087百万円、リース債務（1年以内返済予定分を含む）が3,505百万円、未払金が1,455百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産は45,405百万円となり、同5,408百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が4,474百万円、その他包括利益累計額が全体で968百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は40.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,196百万円となり、前連結会計年度末比2,018百万円の減少となりました。

営業活動の結果獲得した資金は16,122百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,123百万円、減価償却費8,104百万円、退職給付に係る負債の増加206百万円及び仕入債務の増加3,603百万円等であり、主な減少要因は持分法による投資利益825百万円、その他流動負債の減少692百万円、たな卸資産の増加1,741百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は16,724百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,841百万円、短期貸付金の実行による支出5,888百万円等によるものであります。

財務活動の結果返済した資金は1,409百万円となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,329百万円、リース債務の返済による支出3,719百万円、短期借入金の純増減による支出1,087百万円等がある一方で、長期借入れによる収入5,500百万円があること等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	24.0	28.6	30.9	37.9	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	54.6	93.4	52.0	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	333.8	196.9	283.1	59.0	76.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.8	29.4	19.8	65.8	100.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

2020年12月期の業績予想につきましては、中国を中心としたコロナウィルスの蔓延や米中貿易摩擦の影響など、自動車生産の市場動向は予断を許さない状況が続いておりますが、アセアンの生産は前年度に引き続き増収を見込んでおり、国内もランプ類を中心に増収を確保することを予想しております。売上高は137,000百万円、営業利益は7,200百万円、経常利益は7,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,500百万円を予想しております。なお、この予想には中国を中心としたコロナウィルスの蔓延による生産、調達、販売などへの大きな影響は考慮しておりません。

また、予想に織り込まれた投資などの施策は中期経営計画に沿った内容であり、中期的な成長戦略と目標に変更はございません。

配当につきましては、当社は、(1)内部留保を活用した研究開発および設備投資により企業価値の向上を図ること、および、(2)株主の皆さまに対する利益還元の向上を図ってゆくこと、これら(1)(2)の双方を達成することを経営の重要課題と考えております。かかる基本方針に基づきまして、2019年12月期の配当につきましては、厳しい競争環境を勝ち抜く競争力を確保するために旺盛な技術開発の資金需要があることや、配当性向は昨年を上回る水準を確保することなどを総合的に考慮し、期末配当につきましても中間配当に引き続き1株当たり3円50銭とし、昨年と同額の年間配当7円を維持することとさせていただきたいと存じます。

2020年12月期の配当に関しましては、増収増益を確保できる見通しであることや、配当性向の更なる向上を図る観点から、1円増配の年間配当8円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しておりますが、親会社がIFRSを採用していることなどを総合的に勘案し、会計基準をIFRSに移行することを、引き続き検討しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,215	8,196
受取手形及び売掛金	23,590	20,118
電子記録債権	1,049	1,541
商品及び製品	3,463	4,878
仕掛品	712	647
原材料及び貯蔵品	3,357	3,795
短期貸付金	—	5,888
その他	1,277	1,277
貸倒引当金	△75	△89
流動資産合計	43,589	46,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,651	29,312
減価償却累計額	△16,219	△16,960
建物及び構築物 (純額)	11,432	12,351
機械装置及び運搬具	38,152	40,779
減価償却累計額	△26,309	△26,956
機械装置及び運搬具 (純額)	11,842	13,823
工具、器具及び備品	14,851	17,080
減価償却累計額	△10,289	△12,031
工具、器具及び備品 (純額)	4,561	5,049
土地	3,379	3,398
リース資産	12,106	10,362
減価償却累計額	△8,338	△8,811
リース資産 (純額)	3,767	1,551
建設仮勘定	4,064	6,587
有形固定資産合計	39,048	42,760
無形固定資産		
のれん	324	135
その他	985	1,151
無形固定資産合計	1,309	1,287
投資その他の資産		
投資有価証券	5,167	5,042
長期貸付金	519	909
関係会社出資金	7,287	7,510
繰延税金資産	4,084	3,956
その他	1,416	2,099
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	18,467	19,510
固定資産合計	58,826	63,558
資産合計	102,416	109,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,831	29,549
短期借入金	2,100	1,012
1年内返済予定の長期借入金	1,329	1,129
リース債務	3,072	730
未払法人税等	1,549	1,080
未払費用	3,476	3,525
未払金	3,033	1,578
賞与引当金	921	1,004
役員賞与引当金	23	25
製品保証引当金	1,552	1,739
設備関係支払手形	162	469
その他	3,799	3,975
流動負債合計	46,853	45,821
固定負債		
長期借入金	4,604	8,974
リース債務	1,654	490
繰延税金負債	190	182
退職給付に係る負債	8,858	8,718
資産除去債務	202	170
環境対策引当金	8	8
その他	45	40
固定負債合計	15,565	18,586
負債合計	62,418	64,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,972	8,986
資本剰余金	2,491	2,505
利益剰余金	29,821	34,267
自己株式	△45	△45
株主資本合計	41,239	45,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,899
為替換算調整勘定	△2,817	△2,905
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△467
その他の包括利益累計額合計	△2,441	△1,473
非支配株主持分	1,199	1,165
純資産合計	39,997	45,405
負債純資産合計	102,416	109,813



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	140,600	133,053
売上原価	111,470	105,482
売上総利益	29,130	27,570
販売費及び一般管理費	20,127	21,130
営業利益	9,003	6,440
営業外収益		
受取利息	82	89
受取配当金	258	239
投資有価証券売却益	—	173
持分法による投資利益	940	825
補助金収入	198	—
その他	81	122
営業外収益合計	1,562	1,450
営業外費用		
支払利息	328	160
支払手数料	144	22
為替差損	234	250
固定資産圧縮損	103	—
その他	59	93
営業外費用合計	871	527
経常利益	9,694	7,363
特別利益		
固定資産処分益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産処分損	267	240
特別損失合計	267	240
税金等調整前当期純利益	9,431	7,123
法人税、住民税及び事業税	1,926	2,109
法人税等調整額	△2,286	△172
法人税等合計	△360	1,937
当期純利益	9,791	5,185
非支配株主に帰属する当期純利益	35	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	9,756	5,214

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	9,791	5,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△883	476
為替換算調整勘定	△510	85
退職給付に係る調整額	△792	580
持分法適用会社に対する持分相当額	△354	△175
その他の包括利益合計	△2,540	966
包括利益	7,251	6,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,245	6,183
非支配株主に係る包括利益	5	△30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,957	2,476	20,449	△43	31,840
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,756		9,756
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△384		△384
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	9,371	△1	9,398
当期末残高	8,972	2,491	29,821	△45	41,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,306	△1,982	△254	69	1,356	33,266
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						9,756
新株の発行						28
剰余金の配当						△384
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△834	△792	△2,510	△156	△2,667
当期変動額合計	△883	△834	△792	△2,510	△156	6,731
当期末残高	1,423	△2,817	△1,047	△2,441	1,199	39,997

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,972	2,491	29,821	△45	41,239
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,214		5,214
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△768		△768
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	4,446	△0	4,474
当期末残高	8,986	2,505	34,267	△45	45,713

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,423	△2,817	△1,047	△2,441	1,199	39,997
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,214
新株の発行						28
剰余金の配当						△768
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△88	580	968	△34	933
当期変動額合計	476	△88	580	968	△34	5,408
当期末残高	1,899	△2,905	△467	△1,473	1,165	45,405

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,431	7,123
減価償却費	9,374	8,104
のれん償却額	185	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	193	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△776	206
受取利息及び受取配当金	△341	△328
支払利息	328	160
持分法による投資損益 (△は益)	△940	△825
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△173
固定資産処分損益 (△は益)	263	240
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	3,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,085	△1,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	263	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,078	3,603
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,504	△692
その他	120	△562
小計	22,304	18,686
利息及び配当金の受取額	391	315
利息の支払額	△335	△165
法人税等の支払額	△729	△2,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,630	16,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,316	△11,841
有形固定資産の売却による収入	2,111	24
無形固定資産の取得による支出	△97	△298
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	214	△5,888
その他	△718	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△16,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,633	△1,087
長期借入れによる収入	200	5,500
長期借入金の返済による支出	△4,068	△1,329
配当金の支払額	△384	△768
非支配株主への配当金の支払額	△162	△3
リース債務の返済による支出	△5,768	△3,719
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,818	△1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793	△2,018
現金及び現金同等物の期首残高	9,422	10,215
現金及び現金同等物の期末残高	10,215	8,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額(△は減少)」は、明瞭性の観点から開示科目の見直しを行い、当第連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△503百万円は、「短期貸付金の増減額(△は減少)」214百万円、「その他」△718百万円に組替えて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	131,598	7,645	139,244	1,356	140,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,032	1,038	627	1,665
計	131,603	8,678	140,282	1,983	142,265
セグメント利益	8,750	263	9,014	3	9,018
セグメント資産	95,429	5,501	100,931	2,224	103,155
その他の項目					
減価償却費	9,217	132	9,349	33	9,383
持分法適用会社への 投資額	7,178	—	7,178	—	7,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,824	83	9,908	14	9,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。



当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	124,399	7,488	131,888	1,165	133,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,199	1,202	544	1,747
計	124,403	8,687	133,090	1,710	134,800
セグメント利益又は損失(△)	6,305	209	6,515	△82	6,432
セグメント資産	102,786	5,676	108,462	2,146	110,609
その他の項目					
減価償却費	7,976	102	8,079	33	8,112
持分法適用会社への 投資額	7,400	—	7,400	—	7,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,759	131	11,890	37	11,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,282	133,090
「その他」の区分の売上高	1,983	1,710
セグメント間取引消去	△1,665	△1,747
連結財務諸表の売上高	140,600	133,053

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,014	6,515
「その他」の区分の利益又は損失(△)	3	△82
セグメント間取引消去	△15	7
連結財務諸表の営業利益	9,003	6,440

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,931	108,462
「その他」の区分の資産	2,224	2,146
その他の調整額	△739	△795
連結財務諸表の資産合計	102,416	109,813

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,349	8,079	33	33	△8	△7	9,374	8,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,908	11,890	14	37	—	—	9,923	11,928

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	403円79銭	460円23銭
1株当たり当期純利益金額	101円54銭	54円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,756	5,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,756	5,214
期中平均株式数(株)	96,077,852	96,112,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。